

【附 録】

平成 26 年度

生産活動・就労支援部会 就職者・離職者に関する実態調査報告

生産活動・就労支援部会
就職者・離職者に関する実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
生産活動・就労支援部会

はじめに

生産活動・就労支援部会では、今年度「就職者・離職者に関する実態調査」を実施いたしました。結果を報告するにあたり、本調査にご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

本部会では、昨年度に就労移行支援事業所を対象とした「就労移行支援事業緊急実態調査」及び「就労移行支援事業緊急実態調査における離職者状況（追跡調査）」を行い、職場定着状況と離職状況などの離職者の実態について考査いたしました。

その結果、離職者の離職後の動向において、必ずしも福祉サービスに結び付いていない実態が浮き彫りとなり、また、就職者の追跡についても不明となっている実態も明らかとなりました。

現在、障がい者の就労状況に関する調査については数多く実施されていますが、離職者に関する現状や離職後の把握については、充分になされていない実状にあります。年々、障がい者の就労者数は増加傾向にありながらも、定着率が100%ではない実態は誰もが認めるところであり、離職理由も意欲減退、ミスマッチング、転職、体力低下等と様々です。就職者数の増加とともに離職者も増加することが否めないのが現実です。

そこで本部会では、今年度は平成27年4月より施行される生活困窮者自立支援制度、累犯障がい者等への対応を見据えつつ、障がい者福祉の充実をより一層高めるため、離職者への支援体制のあり方について考査することを目的に、「就職者・離職者に関する実態調査」を実施することといたしました。

本調査内容では、より具体的な事実を把握するためにさらなる調査が必要と思われる点もあります。しかしながら調査結果からは、福祉サービスへ結び付かない方へのセーフティネットの必要性、またその仕組み作りに、ハローワークと就業・生活支援センター等と就労系福祉サービス提供事業所との相互協力と補完し合える関係がなければなし得ることができないことを明らかにすることができたものと考えます。

混沌とする我が国の障がい者福祉事情ではありますが、時代の流れに沿いつつも、私たちの志す理念を忘れることなく、一層充実した福祉社会の仕組みを形成していきたいものです。

なお、本調査における就職者と離職者については、各年度における実態を調査したものであり、同一の対象者を追跡したものではないため、就職者を基にした離職者割合、雇用保険加入状況、離職時の連絡先機関等、離職者に関する正確な実態を導き出すことができないことを予めご了承願います。

平成27年3月

生産活動・就労支援部会
北海道地区代表 高木 雅彦

目 次

はじめに.....	293
平成26年度 生産活動・就労支援部会 就職者・離職者に関する実態調査報告	
I 事業所の状況.....	295
II 就職者の状況.....	297
1. 就職者数	
2. 就職者のハローワーク，就業・生活支援センター等への登録状況	
III 離職者の状況.....	305
1. 離職者数	
2. 失業手当の受給期間	
3. 離職時の連絡状況	
4. 主な離職要因	
5. 離職後の状況	
調 査 票.....	316

平成26年度 生産活動・就労支援部会 就職者・離職者に関する実態調査報告

本調査は、平成25年度に実施をした就労移行支援事業における離職者の実態調査についての結果を受け、就労系3事業における就職者と離職者の実態を把握し、離職者の動向について調査するとともに、離職後のサポート体制のあり方について検討したものである。

なお、就職者と離職者については、各年度における実態を調査したものであり、同一の対象者を追跡したものではないため、就職者を基にした離職者割合、雇用保険加入状況、離職時の連絡先機関等、離職者に関する正確な実態を導き出すことができないことを予めご了承ください。

(※注) 調査結果に関するコメントにおいて事業種別を略称で表記しています。

[「A型事業」(就労継続支援事業A型), 「B型事業」(就労継続支援事業B型), 「移行事業」(就労移行支援事業)と表記]

【調査概要】

1. 調査対象 就労継続支援事業A型, 就労継続支援事業B型, 就労移行支援事業を実施する単機能・多機能型事業所 1,785事業所
2. 調査基準日 平成26年10月1日
3. 回収率 58.5% (1,045事業所)

【実施事業所数と回答事業所数】

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施数	89	201	403	205	133	192	170	82	310	1,785
回答数	64	129	222	112	88	92	114	56	168	1,045
回収率 (%)	71.9	64.2	55.1	54.6	66.2	47.9	67.1	68.3	54.2	58.5

I 事業所の状況

表1 実施形態

	事業所数	%
単独型	268	25.6
多機能型	777	74.4
計	1,045	100

表1-2 実施事業種別 (単独型)

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就労移行支援	0	1	9	9	1	1	2	1	1	25	9.3
就労継続支援A型	2	0	3	0	0	0	5	0	5	15	5.6
就労継続支援B型	14	48	39	23	17	14	25	18	30	228	85.1
計	16	49	51	32	18	15	32	19	36	268	100

表1-3 実施事業種別（多機能型）

（事業所・延）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就労移行支援	21	36	107	22	45	30	41	20	63	385	49.5
就労継続支援A型	2	2	6	0	3	8	8	2	11	42	5.4
就労継続支援B型	43	75	163	76	68	66	79	33	125	728	93.7
実事業所数	48	80	171	80	70	77	82	37	132	777	100

表1-4 実施事業種別の内訳（多機能型）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①就労移行+就労継続A型	0	0	1	0	2	1	1	0	1	6	0.8
②就労移行+就労継続B型	17	29	98	18	43	14	35	16	49	319	41.1
③就労継続A型+就労継続B型	1	0	2	0	0	2	4	0	3	12	1.5
④就労移行+就労継続A型+就労継続B型	0	2	2	0	0	5	3	1	7	20	2.6
⑤就労移行+その他	4	5	6	4	0	10	2	3	6	40	5.1
⑥就労継続A型+その他	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3	0.4
⑦就労継続B型+その他	25	44	61	58	25	45	37	16	66	377	48.5
計	48	80	171	80	70	77	82	37	132	777	100

実施形態では、多機能型が全体の約75%と大多数を占める結果となった。また、実施事業では、B型事業が単独型・多機能型ともに9割前後を占めており、各事業所においてB型事業の必要性が最も高いことをうかがい知ることができた（表1-2, 1-3）。

なお、多機能型における実施事業形態は、「B型事業とその他」が48.5%と最も高く、次いで「B型事業と移行事業」が41.1%となった。多機能型の事業運営にあっては、B型事業と移行事業の必要性の高さが明らかとなった（表1-4）。

Ⅱ 就職者の状況

1. 就職者数

表2 実施事業種別就職者数

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 就職者	就労移行	53	64	302	84	91	95	54	46	114	903	65.4
	A型事業への就職者	3	11	15	11	6	12	16	7	19	100	7.2
	就労継続A型	0	0	13	1	0	5	2	0	0	21	1.5
	就労継続B型	8	29	68	23	15	40	28	9	58	278	20.1
	A型事業への就職者	2	12	5	8	11	3	16	3	18	78	5.7
24年度 就職者数計		66	116	403	127	123	155	116	65	209	1,380	100
平成25年度 就職者	就労移行	59	56	312	97	88	88	64	38	149	951	65.4
	A型事業への就職者	5	8	13	10	12	10	15	6	23	102	7.0
	就労継続A型	0	0	18	0	0	11	1	0	4	34	2.3
	就労継続B型	13	35	74	21	10	52	27	15	40	287	19.7
	A型事業への就職者	2	20	13	8	7	3	14	3	10	80	5.5
25年度 就職者数計		79	119	430	136	117	164	121	62	226	1,454	100
平成26年度 就職者	就労移行	29	27	160	50	45	58	30	12	71	482	58.8
	A型事業への就職者	3	2	20	4	7	6	5	5	22	74	9.0
	就労継続A型	0	0	17	0	0	8	2	0	12	39	4.8
	就労継続B型	9	20	37	16	12	44	22	6	18	184	22.4
	A型事業への就職者	1	2	8	2	0	8	10	2	8	41	5.0
26年度 就職者数計		42	51	242	72	64	124	69	25	131	820	100
就職者数計	就労移行	141	147	774	231	224	241	148	96	334	2,336	63.9
	A型事業への就職者	11	21	48	25	25	28	36	18	64	276	7.6
	就労継続A型	0	0	48	1	0	24	5	0	16	94	2.6
	就労継続B型	30	84	179	60	37	136	77	30	116	749	20.5
	A型事業への就職者	5	34	26	18	18	14	40	8	36	199	5.4
	計	187	286	1,075	335	304	443	306	152	566	3,654	100

※各事業からの就職者にはA型事業への就職者は含まず（下段に別途計上）

表2-2 就職者・就労継続A型事業への就職者の状況

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就労移行と就労継続B型からの就職者 (A型事業への就職者除く)		171	231	1,001	292	261	401	230	126	466	3,179	87.0
就労移行と就労継続B型からの A型事業への就職者		16	55	74	43	43	42	76	26	100	475	13.0
計		187	286	1,075	335	304	443	306	152	566	3,654	100

表2-3 就職者の実施事業種別・年度別内訳

(上段=就職者数・下段=%)

	24年度		25年度		26年度		計
		A型事業への就職者		A型事業への就職者		A型事業への就職者	
就労移行支援	903	100	951	102	482	74	2,612
	65.4	7.2	65.4	7.0	58.8	9.0	71.5
就労継続A型	21	-	34	-	39	-	94
	1.5	-	2.3	-	4.8	-	2.6
就労継続B型	278	78	287	80	184	41	948
	20.1	5.7	19.7	5.5	22.4	5.0	25.9
就職者小計 (就労継続A型事業への就職者除く)	1,202		1,272		705		3,179
	87.1		87.5		86.0		87.0
就労継続A型事業への就職者小計	178		182		115		475
	12.9		12.5		14.0		13.0
就職者数計	1,380		1,454		820		3,654
	100		100		100		100

表2-4 就職者の実施事業種別・年度別内訳②

(上段=就職者数・下段=%)

	24年度		25年度		26年度		就職者小計	A型事業への就職者小計	計
		A型事業への就職者		A型事業への就職者		A型事業への就職者			
就労移行支援	903	100	951	102	482	74	2,336	276	2,612
	34.6	3.8	36.4	3.9	18.5	2.8	89.4	10.6	100
就労継続A型	21	-	34	-	39	-	94	-	94
	22.3	-	36.2	-	41.5	-	100	-	100
就労継続B型	278	78	287	80	184	41	749	199	948
	29.3	8.2	30.3	8.4	19.4	4.3	79.0	21.0	100
就職者小計	1,202	178	1,272	182	705	115	3,179	475	3,654
	32.9	4.9	34.8	5.0	19.3	3.1	87.0	13.0	100

A型事業への就職を除く就職者数は、移行事業が63.9%と最も高い割合となり、次いでB型事業が20.5%であった(表2)。各事業の目的を考えるならば、移行事業の就職者が最も多くなることは当然の結果といえよう。

また、各事業からのA型事業への就職者を含めた場合も、移行事業が71.5%と高率を占める結果となった(表2-3)。

各年度の就職者数の推移では、全事業ともに概ね横ばいの実態となっており、大きな差異は認められなかった。なお、A型事業への就職者は、各年度ともに全就職者の13%前後を占めており、A型事業への就職者の割合についても横ばい傾向にあることが明らかとなった(表2-3)。

表2-5 就職者の雇用（失業）保険加入の有無

(上段=就職者数・下段=%)

		就労移行	就労継続A型	就労継続B型	計
平成24年度	加入あり	797	18	155	970
		79.5	85.7	43.5	70.3
	加入なし	106	3	123	232
		10.6	14.3	34.6	16.8
	加入あり(A型)	70	—	40	110
		7.0	—	11.2	8.0
	加入なし(A型)	30	—	38	68
		3.0	—	10.7	4.9
24年度 就職者数計		1,003	21	356	1,380
		100	100	100	100
平成25年度	加入あり	827	34	192	1,053
		78.5	100	52.3	72.4
	加入なし	124	0	95	219
		11.8	0	25.9	15.1
	加入あり(A型)	63	—	53	116
		6.0	—	14.4	8.0
	加入なし(A型)	39	—	27	66
		3.7	—	7.4	4.5
25年度 就職者数計		1,053	34	367	1,454
		100	100	100	100
平成26年度	加入あり	405	38	121	564
		72.8	97.4	53.8	68.8
	加入なし	77	1	63	141
		13.8	2.6	28.0	17.2
	加入あり(A型)	60	—	26	86
		10.8	—	11.6	10.5
	加入なし(A型)	14	—	15	29
		2.5	—	6.7	3.5
26年度 就職者数計		556	39	225	820
		100	100	100	100
就職者合計	加入あり	2,029	90	468	2,587
		77.7	95.7	49.4	70.8
	加入なし	307	4	281	592
		11.8	4.3	29.6	16.2
	加入あり(A型)	193	—	119	312
		7.4	—	12.6	8.5
	加入なし(A型)	83	—	80	163
		3.2	—	8.4	4.5
計		2,612	94	948	3,654
		100	100	100	100

表2-6 就職者の雇用(失業)保険加入の有無(就労継続A型事業への就職者除く)

(上段=就職者数・下段=%)

		就労移行	就労継続A型	就労継続B型	計
平成24年度	加入あり	797 88.3	18 85.7	155 55.8	970 80.7
	加入なし	106 11.7	3 14.3	123 44.2	232 19.3
24年度 就職者数計		903 100	21 100	278 100	1,202 100
平成25年度	加入あり	827 87.0	34 100	192 66.9	1,053 82.8
	加入なし	124 13.0	0 0	95 33.1	219 17.2
25年度 就職者数計		951 100	34 100	287 100	1,272 100
平成26年度	加入あり	405 84.0	38 97.4	121 65.8	564 80.0
	加入なし	77 16.0	1 2.6	63 34.2	141 20.0
26年度 就職者数計		482 100	39 100	184 100	705 100
就職者合計	加入あり	2,029 86.9	90 95.7	468 62.5	2,587 81.4
	加入なし	307 13.1	4 4.3	281 37.5	592 18.6
	計	2,336 100	94 100	749 100	3,179 100

表2-7 就職者の雇用(失業)保険加入の有無(就労継続A型事業への就職者)

(上段=就職者数・下段=%)

		就労移行	就労継続B型	計
平成24年度	加入あり	70 70.0	40 51.3	110 61.8
	加入なし	30 30.0	38 48.7	68 38.2
24年度 就労継続A型 就職者数計		100 100	78 100	178 100
平成25年度	加入あり	63 61.8	53 66.3	116 63.7
	加入なし	39 38.2	27 33.8	66 36.3
25年度 就労継続A型 就職者数計		102 100	80 100	182 100
平成26年度	加入あり	60 81.1	26 63.4	86 74.8
	加入なし	14 18.9	15 36.6	29 25.2
26年度 就労継続A型 就職者数計		74 100	41 100	115 100
就労継続A型 就職者計	加入あり	193 69.9	119 59.8	312 65.7
	加入なし	83 30.1	80 40.2	163 34.3
	計	276 100	199 100	475 100

就職者（A型事業への就職者を含む）の雇用（失業）保険への加入状況をみると、平成24年度から26年度の3年間で計2,899人（79.3%）の大多数が保険に加入していたものの、755人（20.7%）が保険未加入となっていた（表2-5）。すなわち、755人については、雇用保険への加入義務のない1日当たり4時間未満の労働時間での就職であるという実態が浮き彫りとなった。

表2-8 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 【就労移行支援事業】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	120	127	727	191	180	212	121	87	264	2,029	77.7
	加入あり(A型事業への就職)	4	16	41	16	16	21	24	6	49	193	7.4
	加入なし	21	20	47	40	44	29	27	9	70	307	11.8
	加入なし(A型事業への就職)	7	5	7	9	9	7	12	12	15	83	3.2
計		152	168	822	256	249	269	184	114	398	2,612	100

表2-8-① 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 年度別内訳 【就労移行支援事業】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	48	59	288	73	74	82	44	41	88	797	79.5
	加入なし	5	5	14	11	17	13	10	5	26	106	10.6
	加入あり(A型)	2	7	12	7	4	10	10	4	14	70	7.0
	加入なし(A型)	1	4	3	4	2	2	6	3	5	30	3.0
小計		56	75	317	95	97	107	70	53	133	1,003	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	49	48	287	83	72	74	51	34	129	827	78.5
	加入なし	10	8	25	14	16	14	13	4	20	124	11.8
	加入あり(A型)	0	7	11	6	9	5	10	0	15	63	6.0
	加入なし(A型)	5	1	2	4	3	5	5	6	8	39	3.7
小計		64	64	325	107	100	98	79	44	172	1,053	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	23	20	152	35	34	56	26	12	47	405	72.8
	加入なし	6	7	8	15	11	2	4	0	24	77	13.8
	加入あり(A型)	2	2	18	3	3	6	4	2	20	60	10.8
	加入なし(A型)	1	0	2	1	4	0	1	3	2	14	2.5
小計		32	29	180	54	52	64	35	17	93	556	100
合計		152	168	822	256	249	269	184	114	398	2,612	-

表2-9 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 【就労継続支援事業A型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	0	0	47	1	0	23	3	0	16	90	95.7
	加入なし	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4	4.3
計		0	0	48	1	0	24	5	0	16	94	100

表2-9-① 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 年度別内訳 【就労継続支援事業A型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	0	0	12	1	0	5	0	0	0	18	85.7
	加入なし	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	14.3
小計		0	0	13	1	0	5	2	0	0	21	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	0	0	18	0	0	11	1	0	4	34	100
	加入なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	18	0	0	11	1	0	4	34	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	0	0	17	0	0	7	2	0	12	38	97.4
	加入なし	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.6
小計		0	0	17	0	0	8	2	0	12	39	100
合計		0	0	48	1	0	24	5	0	16	94	-

表2-10 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 【就労継続支援事業B型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	24	56	141	40	25	52	48	19	63	468	49.4
	加入あり(A型への就職)	2	26	16	8	4	9	27	3	24	119	12.6
	加入なし	6	28	38	20	12	84	29	11	53	281	29.6
	加入なし(A型への就職)	3	8	10	10	14	5	13	5	12	80	8.4
計		35	118	205	78	55	150	117	38	152	948	100

表2-10-① 就職者の雇用（失業）保険加入の有無 年度別内訳 【就労継続支援事業B型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	5	16	53	12	12	10	15	5	27	155	16.4
	加入なし	3	13	15	11	3	30	13	4	31	123	34.6
	加入あり(A型)	0	7	0	2	2	3	10	1	15	40	11.2
	加入なし(A型)	2	5	5	6	9	0	6	2	3	38	10.7
小計		10	41	73	31	26	43	44	12	76	356	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	11	25	59	18	6	22	16	9	26	192	52.3
	加入なし	2	10	15	3	4	30	11	6	14	95	25.9
	加入あり(A型)	2	17	9	5	2	3	9	1	5	53	14.4
	加入なし(A型)	0	3	4	3	5	0	5	2	5	27	7.4
小計		15	55	87	29	17	55	41	18	50	367	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	8	15	29	10	7	20	17	5	10	121	53.8
	加入なし	1	5	8	6	5	24	5	1	8	63	28.0
	加入あり(A型)	0	2	7	1	0	3	8	1	4	26	11.6
	加入なし(A型)	1	0	1	1	0	5	2	1	4	15	6.7
小計		10	22	45	18	12	52	32	8	26	225	100
合計		35	118	205	78	55	150	117	38	152	948	-

2. 就職者のハローワーク、就業・生活支援センター等への登録状況

表3 就職者のハローワーク、就業・生活支援センター等への登録

(上段=登録者数・下段は%)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
ハローワーク	159	194	887	239	205	255	182	72	290	2,483
	93.0	84.0	88.6	81.8	78.5	63.6	79.1	57.1	62.2	78.1
就業・生活支援センター	68	158	560	168	175	174	162	49	187	1,701
	39.8	68.4	55.9	57.5	67.0	43.4	70.4	38.9	40.1	53.5
その他サポート機関	20	22	116	19	34	34	16	21	28	310
	11.7	9.5	11.6	6.5	13.0	8.5	7.0	16.7	6.0	9.8
就職者実数	171	231	1,001	292	261	401	230	126	466	3,179
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

就職者のハローワークや就業・生活支援センター等への登録状況については、移行业業・A型事業・B型事業の3事業を合わせたハローワークへの登録者が、全就職者3,179人の内2,483人と8割弱の登録にあるが、就業・生活支援センターについては1,701人（53.5%）と6割にも満たない実態が明らかとなった。

さらに事業別では、移行业業におけるハローワークへの登録が9割弱であったのに対し、就業・生活支援センターは6割弱と、3割近くの開きがある。A型・B型事業については、ハローワークへの登録が5割を超えたものの、就業・生活支援センターへの登録は4割にも満たない実態であり、就職者の就職と定着支援、並びにアフターフォロー等を目的とした連携の重要性と必要性についての再考が必要である。

表3-2 就職者のハローワーク、就業・生活支援センター等への登録【就労移行支援事業】

(上段=登録者数・下段は%)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
ハローワーク	136	139	733	190	181	211	131	63	229	2,013
	96.5	94.6	94.7	82.3	80.8	87.6	88.5	65.6	68.6	86.2
就業・生活支援センター	63	117	473	134	158	139	125	41	149	1,399
	44.7	79.6	61.1	58.0	70.5	57.7	84.5	42.7	44.6	59.9
その他サポート機関	18	17	86	14	32	23	13	19	23	245
	12.8	11.6	11.1	6.1	14.3	9.5	8.8	19.8	6.9	10.5
就職者実数	141	147	774	231	224	241	148	96	334	2,336
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表3-3 就職者のハローワーク、就業・生活支援センター等への登録【就労継続支援事業A型】

(上段=登録者数・下段は%)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
ハローワーク	0	0	18	0	0	15	1	0	15	49
	0	0	37.5	0	0	62.5	20.0	0	93.8	52.1
就業・生活支援センター	0	0	6	0	0	13	0	0	12	31
	0	0	12.5	0	0	54.2	0	0	75.0	33.0
その他サポート機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職者実数	0	0	48	1	0	24	5	0	16	94
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表3-4 就職者のハローワーク、就業・生活支援センター等への登録【就労継続支援事業B型】（上段＝登録者数・下段は％）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
ハローワーク	23	55	136	49	24	29	50	9	46	421
	76.7	65.5	76.0	81.7	64.9	21.3	64.9	30.0	39.7	56.2
就業・生活支援センター	5	41	81	34	17	22	37	8	26	271
	16.7	48.8	45.3	56.7	45.9	16.2	48.1	26.7	22.4	36.2
その他サポート機関	2	5	30	5	2	11	3	2	5	65
	6.7	6.0	16.8	8.3	5.4	8.1	3.9	6.7	4.3	8.7
就職者実数	30	84	179	60	37	136	77	30	116	749
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

就職の状況については、移行事業が最も高い割合であることは「表2」から明らかとなったが、B型事業からの就職者が全体の20%を占めていることも特筆すべき結果といえる。B型事業を就職へのステップアップへの位置づけとして考えた場合、就職の可能性がある障害者がB型事業の作業等を通して就職に結びついた結果といえる。ただし、この結果についてさらに推考しなければならないことがある。それは、就職者の年齢と利用期間、さらにはB型事業利用前の経路であろう。また一方では、移行事業の利用なく直接就職へと結びついた背景も考えなければならない。当然のことながらB型事業には就労支援員の配置義務はない。このような中で、どのように利用者が就職に至ったのかを今後検証する必要があり、その結果によっては、移行事業と同様の取り組みがB型事業においても可能となるのかもしれない。さらに、先述したB型事業の就職への取り組みが行われていることは、「表3-4」からも明らかとなっている。

一方、雇用保険の加入状況を見てみると、「表2-7」におけるコメントでも触れたが、加入割合は横ばいの状況となっていた。今回の結果では明確な実態を見出すことができなかったが、今後各事業において、定員割れや高齢化の実状を踏まえ、定員を縮小させた事業運営をしない限り、若年層の様々な障害のある人の受け入れをしていくことが余儀なくされる。このような中、就職へのマッチングを考えると、作業面に関するマッチングは当然のことながら、就業時間に関するマッチングも念頭に置いていく必要がある。如いては、短時間労働を必要とする障害者の割合が増加することも推測される。そのため、改めて就労の意義や目的について整理しておく必要がある。

Ⅲ 離職者の状況

1. 離職者数

表4 実施事業種別の離職者数

(人)

実施種別		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 離職者	就労移行	9	10	47	9	14	19	13	6	18	145	55.8
	就労継続A型	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	1.2
	就労継続B型	3	23	24	6	2	12	24	5	13	112	43.1
24年度 離職者計		12	33	71	15	17	31	37	11	33	260	100
平成25年度 離職者	就労移行	12	24	52	11	25	32	17	7	38	218	60.7
	就労継続A型	0	0	5	0	0	4	7	0	0	16	4.5
	就労継続B型	13	19	16	7	4	9	29	8	20	125	34.8
25年度 離職者計		25	43	73	18	29	45	53	15	58	359	100
平成26年度 離職者	就労移行	10	13	40	7	12	15	7	4	17	125	54.1
	就労継続A型	0	0	4	0	0	2	1	0	13	20	8.7
	就労継続B型	9	8	15	2	1	5	23	1	22	86	37.2
26年度 離職者計		19	21	59	9	13	22	31	5	52	231	100
離職者数計	就労移行	31	47	139	27	51	66	37	17	73	488	57.4
	就労継続A型	0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	4.6
	就労継続B型	25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	38.0
	計	56	97	203	42	59	98	121	31	143	850	100

表4-2 実施事業種別年度ごとの離職者数

(上段=離職者数・下段=%)

	24年度	25年度	26年度	計
就労移行支援	145	218	125	488
	55.8	60.7	54.1	57.4
就労継続A型	3	16	20	39
	1.2	4.5	8.7	4.6
就労継続B型	112	125	86	323
	43.1	34.8	37.2	38.0
合計	260	359	231	850
	100	100	100	100

離職者の状況では、移行事業が488人の57.4%と最も高く、次いでB型事業の323人（38.0%）となった（表4-2）。

なお、年度毎では、各事業ともに概ね横ばいの状況となっており、明確な傾向を述べることはできない。また、雇用保険加入の有無についても同様の結果となっている。

表4-3 離職者の雇用（失業）保険加入の有無

(上段=人数・下段=%)

		就労移行	就労A	就労B	計
平成24年度	雇用保険 加入あり	111 76.6	3 100	46 41.1	160 61.5
	雇用保険 加入なし	34 23.4	0 0	66 58.9	100 38.5
24年度 離職者数計		145 100	3 100	112 100	260 100
平成25年度	雇用保険 加入あり	168 77.1	12 75	51 40.8	231 64.3
	雇用保険 加入なし	50 22.9	4 25	74 59.2	128 35.7
25年度 離職者数計		218 100	16 100	125 100	359 100
平成26年度	雇用保険 加入あり	104 83.2	20 100	32 37.2	156 67.5
	雇用保険 加入なし	21 16.8	0 0	54 62.8	75 32.5
26年度 離職者数計		125 100	20 100	86 100	231 100
離職者合計	雇用保険 加入あり	383 78.5	35 89.7	129 39.9	547 64.4
	雇用保険 加入なし	105 21.5	4 10.3	194 60.1	303 35.6
	合計	488 100	39 100	323 100	850 100

表4-4 離職者の雇用（失業）保険加入の有無 【就労移行支援事業】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	23	37	107	18	36	62	29	14	57	383	78.5
	加入なし	8	10	32	9	15	4	8	3	16	105	21.5
計		31	47	139	27	51	66	37	17	73	488	100

表4-5 離職者の雇用（失業）保険加入の有無 【就労移行支援事業】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	9	6	37	7	9	17	8	4	14	111	76.6
	加入なし	0	4	10	2	5	2	5	2	4	34	23.4
小計		9	10	47	9	14	19	13	6	18	145	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	6	19	40	7	17	31	15	6	27	168	77.1
	加入なし	6	5	12	4	8	1	2	1	11	50	22.9
小計		12	24	52	11	25	32	17	7	38	218	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	8	12	30	4	10	14	6	4	16	104	83.2
	加入なし	2	1	10	3	2	1	1	0	1	21	16.8
小計		10	13	40	7	12	15	7	4	17	125	100
合計		31	47	139	27	51	66	37	17	73	488	-

表4-6 離職者の雇用（失業）保険加入の有無【就労継続支援事業A型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	0	0	8	0	1	5	6	0	15	35	89.7
	加入なし	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4	10.3
計		0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	100

表4-7 離職者の雇用（失業）保険加入の有無【就労継続支援事業A型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	100
	加入なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	0	0	4	0	0	3	5	0	0	12	75.0
	加入なし	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4	25.0
小計		0	0	5	0	0	4	7	0	0	16	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	0	0	4	0	0	2	1	0	13	20	100
	加入なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	4	0	0	2	1	0	13	20	100
合計		0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	-

表4-8 離職者の雇用（失業）保険加入の有無【就労継続支援事業B型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
雇用保険	加入あり	7	10	33	5	5	12	26	7	24	129	39.9
	加入なし	18	40	22	10	2	14	50	7	31	194	60.1
計		25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	100

表4-9 離職者の雇用（失業）保険加入の有無【就労継続支援事業B型】

(人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成24年度 雇用保険	加入あり	1	3	16	1	1	7	7	2	8	46	41.1
	加入なし	2	20	8	5	1	5	17	3	5	66	58.9
小計		3	23	24	6	2	12	24	5	13	112	100
平成25年度 雇用保険	加入あり	5	5	10	3	3	3	9	4	9	51	40.8
	加入なし	8	14	6	4	1	6	20	4	11	74	59.2
小計		13	19	16	7	4	9	29	8	20	125	100
平成26年度 雇用保険	加入あり	1	2	7	1	1	2	10	1	7	32	37.2
	加入なし	8	6	8	1	0	3	13	0	15	54	62.8
小計		9	8	15	2	1	5	23	1	22	86	100
合計		25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	-

2. 失業手当の受給期間

表5 失業手当の受給期間

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
90日	7	3	25	1	6	8	2	2	8	62	11.3
120日	0	1	5	0	2	0	2	0	2	12	2.2
150日	2	3	4	2	1	0	1	1	3	17	3.1
180日	0	0	13	0	3	0	1	1	7	25	4.6
210日	0	0	0	0	0	0	4	0	1	5	0.9
240日	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0.5
270日	1	0	0	1	0	0	0	0	10	12	2.2
300日	8	12	12	1	10	27	4	7	14	95	17.4
330日	0	0	0	0	0	3	0	0	2	5	0.9
360日	0	2	2	2	1	1	3	1	6	18	3.3
受給資格なし	1	6	7	4	3	6	9	2	22	60	11.0
不明・無回答	11	20	78	12	16	34	35	7	20	233	42.6
雇用保険加入者計	30	47	148	23	42	79	61	21	96	547	100

失業手当については、離職者の年齢、雇用保険加入期間等により受給期間が異なるため、傾向を捉える調査項目として位置付けた。

結果では、300日（17.4%）の受給者が最も多く、次いで90日（11.3%）となった。

表5-2 失業手当の受給期間【就労移行支援】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
90日	3	3	16	0	6	8	0	1	7	44	11.5
120日	0	1	4	0	2	0	2	0	0	9	2.3
150日	2	1	2	2	1	0	1	1	3	13	3.4
180日	0	0	12	0	1	0	0	1	5	19	5.0
210日	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	0.8
240日	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0.8
270日	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.5
300日	7	11	8	1	9	27	4	4	11	82	21.4
330日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3
360日	0	2	0	0	1	0	2	0	0	5	1.3
受給資格なし	0	2	1	3	1	0	5	0	8	20	5.2
不明・無回答	10	17	62	11	15	27	13	7	20	182	47.5
雇用保険加入者計	23	37	107	18	36	62	29	14	57	383	100

表5-3 失業手当の受給期間【就労継続支援A型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
90日	0	0	6	0	0	0	2	0	0	8	22.9
120日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
150日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
180日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2.9
210日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
240日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
270日	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	28.6
300日	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	5.7
330日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2.9
360日	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	5.7
受給資格なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	0	0	2	0	0	5	4	0	0	11	31.4
雇用保険加入者計	0	0	8	0	1	5	6	0	15	35	100

表5-4 失業手当の受給期間【就労継続支援B型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
90日	4	0	3	1	0	0	0	1	1	10	7.8
120日	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	2.3
150日	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	3.1
180日	0	0	1	0	2	0	1	0	1	5	3.9
210日	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1.6
240日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
270日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300日	1	1	4	0	0	0	0	3	2	11	8.5
330日	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	2.3
360日	0	0	2	2	0	1	1	1	4	11	8.5
受給資格なし	1	4	6	1	2	6	4	2	14	40	31.0
不明・無回答	1	3	14	1	1	2	18	0	0	40	31.0
雇用保険加入者計	7	10	33	5	5	12	26	7	24	129	100

3. 離職時の連絡状況

表6 離職時の連絡状況 (重複計上)

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①本人から	34	31	68	15	23	51	70	11	64	367	43.2
②家族から	6	15	31	12	15	28	26	11	30	174	20.5
③就職先から	10	18	82	9	26	42	17	14	47	265	31.2
④ハローワークから	0	0	0	0	1	2	3	0	1	7	0.8
⑤就業・生活支援センターから	7	27	25	1	11	17	11	9	14	122	14.4
⑥相談支援機関から	2	4	9	1	3	1	2	2	4	28	3.3
⑦その他	6	2	13	7	3	8	16	7	18	80	9.4
離職者実数	56	97	203	42	59	98	121	31	143	850	100

⇒離職時の連絡状況 「⑦その他」の内訳

- 共同生活援助事業所から
- 行政から
- 他の就労支援事業所から
- 障害者支援施設から
- 病院から
- 自事業所が支援に入っていたことにより離職を把握

離職把握に至った連絡元については、本人が43.2%と大半を占め、次いで就職先の31.2%、家族の20.5%となった。この他、その他については、具体的な回答がないところが多かったが、主なものでは共同生活援助事業所、行政、障害者支援施設等であった（表6）。

表6-2 離職時の連絡状況 【就労移行支援事業】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①本人から	16	13	51	11	18	38	29	7	37	220	45.1
②家族から	1	5	21	5	14	21	1	4	18	90	18.4
③就職先から	8	12	60	7	23	29	10	10	37	196	40.2
④ハローワークから	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	0.6
⑤就業・生活支援センターから	5	18	17	1	11	11	7	7	13	90	18.4
⑥相談支援機関から	0	0	4	0	2	1	0	2	4	13	2.7
⑦その他	4	1	5	6	1	4	3	5	8	37	7.6
離職者実数	31	47	139	27	51	66	37	17	73	488	100

表6-3 離職時の連絡状況 【就労継続支援事業A型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①本人から	0	0	7	0	1	1	6	0	3	18	46.2
②家族から	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	7.7
③就職先から	0	0	1	0	0	3	1	0	0	5	12.8
④ハローワークから	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.6
⑤就業・生活支援センターから	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	5.1
⑥相談支援機関から	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2.6
⑦その他	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	7.7
離職者実数	0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	100

表6-4 離職時の連絡状況 【就労継続支援事業B型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①本人から	18	18	10	4	4	12	35	4	24	129	39.9
②家族から	5	10	9	7	1	7	23	7	12	81	25.1
③就職先から	2	6	21	2	3	10	6	4	10	64	19.8
④ハローワークから	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	0.9
⑤就業・生活支援センターから	2	9	8	0	0	4	4	2	1	30	9.3
⑥相談支援機関から	2	4	4	1	1	0	2	0	0	14	4.3
⑦その他	2	1	8	1	2	3	13	2	8	40	12.4
離職者実数	25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	100

4. 主な離職要因

表7 主な離職要因

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①職場に関すること	2	13	32	4	10	29	11	8	18	127	14.9
②本人に関すること	40	43	132	27	37	50	76	17	92	514	60.5
③生活に関すること	3	3	7	2	1	8	7	1	3	35	4.1
④支援に関すること	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0.5
⑤季節（短期）雇用のため	3	4	16	2	4	7	2	0	4	42	4.9
⑥その他	7	14	7	4	0	4	17	2	6	61	7.2
⑦不明	1	20	9	3	7	0	8	1	18	67	7.9
計	56	97	203	42	59	98	121	31	143	850	100

⇒主な離職要因 「⑥その他」の内訳

- 転居等により通勤が困難となったため
- 家族の意向のため
- 本人死亡

主な離職要因では、本人に関することが60.5%と最も高く、続いて職場に関することが14.9%となった（表7）。本項については、平成25年度に実施した移行事業の調査とほぼ同様の結果となった。

なお、その他については、記述による回答がほとんどなく、主たる内容は記載の通りである。

表7-2 主な離職要因 【就労移行支援事業】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①職場に関すること	2	12	26	3	10	21	6	4	13	97	19.9
②本人に関すること	28	21	92	19	30	32	29	10	52	313	64.1
③生活に関すること	1	1	5	1	1	5	0	0	1	15	3.1
④支援に関すること	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.4
⑤季節（短期）雇用のため	0	3	9	1	3	6	1	0	2	25	5.1
⑥その他	0	0	3	1	0	2	1	1	1	9	1.8
⑦不明	0	10	4	2	7	0	0	1	3	27	5.5
計	31	47	139	27	51	66	37	17	73	488	100

表7-3 主な離職要因 【就労継続支援事業A型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①職場に関すること	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	7.7
②本人に関すること	0	0	5	0	1	4	6	0	4	20	51.3
③生活に関すること	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	5.1
④支援に関すること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤季節（短期）雇用のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2.6
⑦不明	0	0	1	0	0	0	1	0	11	13	33.3
計	0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	100

表7-4 主な離職要因【就労継続支援事業B型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①職場に関すること	0	1	4	1	0	7	5	4	5	27	8.4
②本人に関すること	12	22	35	8	6	14	41	7	36	181	56.0
③生活に関すること	2	2	1	1	0	2	7	1	2	18	5.6
④支援に関すること	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.6
⑤季節（短期）雇用のため	3	1	7	1	1	1	1	0	2	17	5.3
⑥その他	7	14	4	3	0	2	15	1	5	51	15.8
⑦不明	1	10	4	1	0	0	7	0	4	27	8.4
計	25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	100

5. 離職後の状況

(1) 離職後の状況

表8 離職後の状況 (重複計上)

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
①再就職	雇用保険あり	9	10	22	9	4	18	13	5	4	94	9.9
	雇用保険なし	2	3	5	2	1	0	2	1	1	17	1.8
②就労移行	元の事業所	8	19	45	8	16	13	8	4	19	140	14.8
	他の事業所	2	1	13	2	8	5	1	0	7	39	4.1
③就労継続A型	元の事業所	0	0	0	0	0	6	0	0	5	11	1.2
	他の事業所	7	4	6	5	2	6	8	1	8	47	5.0
④就労継続B型	元の事業所	5	11	47	4	13	10	10	7	24	131	13.8
	他の事業所	6	12	17	1	1	19	19	4	18	97	10.2
⑤自立訓練	8	7	16	7	4	17	7	3	5	74	7.8	
⑥生活介護	4	8	5	2	1	4	26	1	3	54	5.7	
⑦日中サービスなし	14	24	57	11	17	17	27	7	31	205	21.6	
不明・無回答	0	4	3	1	0	2	4	0	25	39	4.1	
計	65	103	236	52	67	117	125	33	150	948	100	

離職者のその後の状況については、元の事業所に戻る割合が、移行事業・A型事業・B型事業を合わせて29.7%と最も多く、続いて他の事業所の福祉サービスを利用する割合が合わせて19.3%、再就職が11.7%となった。

特筆すべきは、日中サービスなしとの回答が205人（21.6%）と離職者全体の5分の1を占めていたことである。日中サービスなしの内訳を事業別でみると、A型事業所が35.9%と最も高く（表8-3）、次いで移行事業が23.2%（表8-2）、B型事業が17.0%（表8-4）の順となっており、福祉サービスの再利用に結び付いていない要因を探ることが必要である。

表8-2 離職後の状況【就労移行支援事業】 (重複計上) (人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①再就職	雇用保険あり	7	5	16	7	4	16	7	3	4	69	11.8
	雇用保険なし	1	1	4	2	1	0	1	1	0	11	1.9
②就労移行	元の事業所	8	18	44	7	15	13	8	4	19	136	23.2
	他の事業所	1	1	8	1	7	4	1	0	5	28	4.8
③就労継続A型	元の事業所	0	0	0	0	0	2	0	0	4	6	1.0
	他の事業所	4	0	6	2	2	5	2	1	2	24	4.1
④就労継続B型	元の事業所	1	4	14	2	9	1	1	2	7	41	7.0
	他の事業所	2	0	16	0	1	14	4	0	6	43	7.3
⑤自立訓練		7	5	16	7	4	16	7	3	4	69	11.8
⑥生活介護		1	1	4	2	1	0	1	1	0	11	1.9
⑦日中サービスなし		8	18	44	7	15	13	8	4	19	136	23.2
不明・無回答		0	0	0	0	0	1	1	0	10	12	2.0
計		40	53	172	37	59	85	41	19	80	586	100

表8-3 離職後の状況【就労継続支援事業A型】 (人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①再就職	雇用保険あり	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3	7.7
	雇用保険なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②就労移行	元の事業所	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2.6
	他の事業所	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.6
③就労継続A型	元の事業所	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	7.7
	他の事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④就労継続B型	元の事業所	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	7.7
	他の事業所	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	5.1
⑤自立訓練		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥生活介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦日中サービスなし		0	0	8	0	0	0	2	0	4	14	35.9
不明・無回答		0	0	0	0	0	1	1	0	10	12	30.8
計		0	0	9	0	1	6	8	0	15	39	100

表8-4 離職後の状況【就労継続支援事業B型】 (人)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①再就職	雇用保険あり	2	5	5	2	0	1	5	2	0	22	6.8
	雇用保険なし	1	2	1	0	0	0	1	0	1	6	1.9
②就労移行	元の事業所	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0.9
	他の事業所	1	0	5	1	1	0	0	0	2	10	3.1
③就労継続A型	元の事業所	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0.6
	他の事業所	3	4	0	3	0	1	6	0	6	23	7.1
④就労継続B型	元の事業所	4	7	33	2	4	9	6	5	17	87	26.9
	他の事業所	4	12	1	1	0	5	14	4	11	52	16.1
⑤自立訓練		1	2	0	0	0	1	0	0	1	5	1.5
⑥生活介護		3	7	1	0	0	4	25	0	3	43	13.3
⑦日中サービスなし		6	6	5	4	2	4	17	3	8	55	17.0
不明・無回答		0	4	3	1	0	0	2	0	5	15	4.6
計		25	50	55	15	7	26	76	14	55	323	100

(2) 「日中サービス利用なし」の離職者へのフォローアップ

表9 「日中サービス利用なし」の離職者へのフォローアップ

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就業・生活支援センター	0	7	10	0	5	6	5	2	9	44	21.5
他の相談支援機関	1	2	4	2	2	2	3	1	1	18	8.8
元の支援事業所	1	0	5	1	2	0	6	1	3	19	9.3
他の支援事業所	0	4	3	0	1	3	2	0	4	17	8.3
支援機関なし	10	2	19	5	1	2	5	1	14	59	28.8
無回答	2	9	16	3	6	4	6	2	0	48	23.4
計	14	24	57	11	17	17	27	7	31	205	100

表9において、日中サービス利用なしの該当者へのフォローアップ状況についてみると、離職者205名のうち59名の28.8%が支援機関なしであった。また、無回答内においても不明もしくはフォローアップがされていない者もいると推測され、僅かな人数であるが年を追うごとにその数が積み上げられ、増加していくことが懸念される。

表9-2 「日中サービス利用なし」の離職者へのフォローアップ【就労移行支援事業】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就業・生活支援センター	0	7	8	0	4	6	4	1	7	37	27.2
他の相談支援機関	1	1	4	2	2	1	1	0	1	13	9.6
元の支援事業所	1	0	5	0	2	0	2	1	2	13	9.6
他の支援事業所	0	1	2	0	1	1	1	0	2	8	5.9
支援機関なし	4	0	9	2	1	1	0	0	7	24	17.6
無回答	2	9	16	3	5	4	0	2	0	41	30.1
計	8	18	44	7	15	13	8	4	19	136	100

表9-3 「日中サービス利用なし」の離職者へのフォローアップ【就労継続支援事業A型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就業・生活支援センター	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	14.3
他の相談支援機関	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7.1
元の支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7.1
支援機関なし	0	0	7	0	0	0	1	0	2	10	71.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	8	0	0	0	2	0	4	14	100

表9-4 「日中サービス利用なし」の離職者へのフォローアップ【就労継続支援事業B型】

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
就業・生活支援センター	0	0	1	0	1	0	1	1	1	5	9.1
他の相談支援機関	0	1	0	0	0	1	1	1	0	4	7.3
元の支援事業所	0	0	0	1	0	0	4	0	1	6	10.9
他の支援事業所	0	3	1	0	0	2	1	0	1	8	14.5
支援機関なし	6	2	3	3	0	1	4	1	5	25	45.5
無回答	0	0	0	0	1	0	6	0	0	7	12.7
計	6	6	5	4	2	4	17	3	8	55	100

離職者の把握状況については、本人や就職先、家族からの連絡によるものが高率を占めた。一方、就労支援における他機関との連携について考えると、ハローワークと就業・生活支援センターからの連絡は僅かな値となっていた。少なくともこの2機関において、求職登録、定着支援における支援登録等が行われ、ハローワークでは保険加入状況からの離職実態の把握、就業・生活支援センターでは、きめ細やかなアフターフォローが行われていたとしたら、離職の実態についてより明確に把握できていたものと考えられる。しかしながら、離職に関する連絡については「表6」の結果の通り、主に本人や就職先、家族から、就職者を送り出した事業所にその旨の連絡を行っていた。

このことから、就職者である当事者とその人に直接的に関係する家族、就職先は、離職時において送り出した事業所への関係性を重要視していることが明確になったといえる。それゆえ、就職者を送り出す事業所の役割は、就労への取り組みもさることながら、定着支援、アフターフォロー等がさらに重要な支援になってくるものと考えられる。

一方、離職後の状況については「表8」からも明らかなように、離職後に何らかのサービス利用もしくは就職に結びついている人が大多数であったが、サービス等の利用がない人が全体の2割程度いる実態にも着目しなければならないであろう。またこのことについては、事業毎にその違いが、僅かながらであるが明らかともなっている。「表9」ではさらに踏み込んだ把握を行っており、その結果から、離職者が福祉サービスに結び付いていない実態も浮き彫りとなった。今後このような人に対する、セーフティネットの構築が重要となると思われる。

平成 26 年度 日本知的障害者福祉協会生産活動・就労支援部会 就職者と離職者に関する実態調査票

○調査目的：当協会の生産活動・就労支援部会では、平成 25 年度に就労移行支援事業所を対象として職場定着状況と離職状況について調査を行い、離職者の実態について考査をいたしました。現在、障害者の就労状況に関する調査は多く実施されておりますが、離職者に関する実態把握は充分なされていない状況にあります。

つきましては、平成 25 年度の調査結果とともに、就労系事業における離職者の実態をさらに明確化を図り、離職後のサポート体制のあり方について検討するため本調査を実施させていただきたく存じます。ご多忙のところ恐縮ではございますが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

○調査対象：就労移行支援事業所、就労継続支援事業 A・B 型事業所

○調査基準日：平成 26 年 10 月 1 日現在

○留意事項：**就職者及び離職者については、「A 型事業所への就職」及び「A 型事業所からの離職」については対象外としてください。ただし、設問 II-1「就職者数」に関しては、移行事業と B 型事業における A 型事業への就職者数を記載してください。**

●調査〆切日：平成 26 年 12 月 17 日（水）

○お問合せ先・返信先：日本知的障害者福祉協会 生産活動・就労支援部会（担当：山本・長沼・水内） TEL:03-3438-0466 FAX:03-3431-1803

事業所名	都道府県名	担当者名
------	-------	------

I 事業所の状況

<input type="checkbox"/> 単独型	定員 人(現員 人)	事業名： <input type="checkbox"/> 1. 就労移行支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 就労継続支援事業 A 型 <input type="checkbox"/> 3. 就労継続支援事業 B 型				
<input type="checkbox"/> 多機能型	総定員 人(総現員 人)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td><input type="checkbox"/>1. 就労移行支援事業：定員 人(現員 人)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>2. 就労継続支援事業 A 型：定員 人(現員 人)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>3. 就労継続支援事業 B 型：定員 人(現員 人)</td> </tr> </table>	内 訳	<input type="checkbox"/> 1. 就労移行支援事業：定員 人(現員 人)	<input type="checkbox"/> 2. 就労継続支援事業 A 型：定員 人(現員 人)	<input type="checkbox"/> 3. 就労継続支援事業 B 型：定員 人(現員 人)
内 訳	<input type="checkbox"/> 1. 就労移行支援事業：定員 人(現員 人)					
	<input type="checkbox"/> 2. 就労継続支援事業 A 型：定員 人(現員 人)					
	<input type="checkbox"/> 3. 就労継続支援事業 B 型：定員 人(現員 人)					

以下の設問につきましては、上記内訳と同様にそれぞれの実施事業ごとにご回答ください。

II 就職者の状況

1. 就職者数 ※延人数で回答

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度 (10 月 1 日時点)		小 計		合 計 (有+無)
	有	無	有	無	有	無	有	無	
実施事業	雇用保険の加入								
	1. 就労移行支援 (A 型事業への就職者を除く)	人	人	人	人	人	人	人	人
		A 型事業への就職者		人	人	人	人	人	人
	2. 就労継続 A 型	人	人	人	人	人	人	人	人
	3. 就労継続 B 型 (A 型事業への就職者を除く)	人	人	人	人	人	人	人	人
		A 型事業への就職者		人	人	人	人	人	人

2. ハローワークへの求職登録と就業・生活支援センター等への登録

※II-1 就職者(平成 24 年度～平成 26 年 10 月 1 日時点)について回答 ※重複計上可

	①ハローワークへの 求職登録者	②就業・生活支援センターへの 利用登録者	その他(左記①・②以外) 就労サポート機関への登録者
実施事業			
1. 就労移行支援	人	人	人
2. 就労継続 A 型	人	人	人
3. 就労継続 B 型	人	人	人

III 離職者の状況

1. 離職者数 ※延人数で回答

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度 (10 月 1 日時点)		小 計		合計 (有+無)
	有	無	有	無	有	無	有	無	
実施事業	雇用保険への加入								
	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	●	人	人
	2. 就労継続 A 型	人	人	人	人	人	▲	人	人
3. 就労継続 B 型	人	人	人	人	人	人	■	人	人

2. 離職者数の失業手当の受給期間

※Ⅲ-1 離職者（平成24年度～平成26年10月1日時点）について回答、雇用（失業）保険有の計と合致すること。

		90日	120日	150日	180日	210日	240日	270日	300日	330日	360日	受給資格なし	合計
実施事業	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人
	2. 就労継続A型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	▲ 人
	3. 就労継続B型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

3. 離職時の連絡状況（離職の把握に至った背景）

※Ⅲ-1 離職者（平成24年度～平成26年10月1日時点）について回答。 ※重複計上可

		①本人から	②家族から	③就職先から	④ハローワークから	⑤就業・生活支援センターから	⑥相談支援機関から	⑦その他
実施事業	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	人	人
	2. 就労継続A型	人	人	人	人	人	人	人
	3. 就労継続B型	人	人	人	人	人	人	人

3- (2) 「⑦その他」について []

4. 主な離職要因

※各項目の例については下部を参照し、それぞれの離職者について下記の選択肢より主たる要因一つを回答。

※Ⅲ-1 離職者（平成24年度～平成26年10月1日時点）について回答、合計数が合致すること。

		①職場に関すること	②本人に関すること	③生活に関すること	④支援に関すること	⑤季節（短期）雇用のため	⑥その他	⑦不明	合計
実施事業	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	人	人	○ 人
	2. 就労継続A型	人	人	人	人	人	人	人	△ 人
	3. 就労継続B型	人	人	人	人	人	人	人	□ 人

※①職場に関することは、職場における職場での障がい者への理解不足や人間関係、いじめ、解雇等

※②本人に関することは、本人の体力や健康・疾病、職業能力の不足や低下、就業意欲の低下、社会性の欠如、触法等

※③生活に関することは、生活基盤の脆弱さや家族の無理解、不規則な生活等

※④支援に関することは、支援者の人数不足や力量不足、支援体制が図れない、関係機関との連携不足等。

4- (2) 「⑥その他」について []

5. 離職後の状況

※Ⅲ-1 離職者（平成24年度～平成26年10月1日時点）について回答、合計数が合致すること。

		①再就職		②就労移行		③就労継続支援A型		④就労継続支援B型		⑤自立訓練 (宿泊型を除く)	⑥生活介護	⑦日中サービス 利用なし	合計
		雇用 保険有	雇用 保険無	元の 事業所	他の 事業所	元の 事業所	他の 事業所	元の 事業所	他の 事業所				
実施事業	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	○ 人
	2. 就労継続A型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	△ 人
	3. 就労継続B型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	□ 人

5- (2) 「⑦日中サービス利用なし」 離職者のフォローアップ状況について

※「⑦日中サービス利用なし」の合計数と合致すること。

		就業・生活支援センター	他の相談支援機関 ()	元の支援事業所	他の支援事業所	支援機関なし	合計
実施事業	1. 就労移行支援	人	人	人	人	人	人
	2. 就労継続A型	人	人	人	人	人	人
	3. 就労継続B型	人	人	人	人	人	人

ご協力誠にありがとうございました。